

平成25年度事業報告

事業の概要

廃棄物・3R関連技術の振興、廃棄物の適正処理推進による公衆衛生の向上や3R活動推進によって地球環境保全に資するため、国や自治体などからの受託・研究費補助等による廃棄物・3Rに係る調査・研究事業の実施及び廃棄物・3R関連企業の処理技術の開発支援等の公益目的事業を実施した。

また、東日本大震災からの教訓を十分踏まえて、災害に強い廃棄物処理システムの構築に向けた調査・研究事業を積極的に実施した。

I 廃棄物・3Rに係る調査研究事業（公1）

1. 環境省からの受託等事業

（1）災害廃棄物対策指針の策定業務

東日本大震災を踏まえ、平成10年に策定した「震災廃棄物対策指針」の改定を行うとともに、水害廃棄物対策指針との統合を行った。

業務は、パシフィックコンサルタンツ（株）の協力を得て実施。

（2）地域の防災拠点となる廃棄物処理施設におけるエネルギー供給方策検討 委託業務

地域防災拠点となる廃棄物処理施設及び当該施設よりエネルギー供給を受ける周辺施設について、整備や運営に関する手法を検討した。

業務は、（一社）日本環境衛生センターの協力を得て実施。

（3）3R推進企画運営業務

環境省が3R推進月間に行う「3R推進全国大会」、「環境にやさしい買い物キャンペーン」及び全国大会の成果を一層推進するための「セミナー」等の企画・運営を行った。

業務は、（株）ダイナックス都市環境研究所の協力を得て実施。

（4）総合的な2Rシステムの構築に向けた調査・検討業務

これまで行われてきた各地の2Rの取組を整理するとともに、事例調査、分析検討及び成果の普及活動を行った。

業務は、（株）ダイナックス都市環境研究所及びパシフィックコンサルタンツ（株）、の協力を得て実施。

（5）廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業技術審査委員会運営業務

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付申請書の技術的内容についての審議をするために開催される技術審査委員会の運営を行った。

(6) 容器包装リサイクル制度におけるEPRに関する調査業務

有識者からEPR（拡大生産者責任）に関する最新情報を聴取、調査し、制度の審議に有益な資料を作成した。

(7) 家庭系有害廃棄物（HHW）の現状把握と回収システム構築のための研究

（環境研究総合推進費補助金）

一般家庭から排出される有害な廃棄物について、実践可能な回収スキームのありかたについて研究した。

研究は、北海道大学松藤教授を代表研究者として共同で実施。

2. 自治体等からの受託等事業

(1) 災害廃棄物処理等に関する情報プラットフォーム構築及び災害時マネジメント力向上方策等検討業務（独立行政法人国立環境研究所）

行政の実務担当者が、災害廃棄物処理計画などに関する情報を共有し、関係者間で活発な交流を図ることができる情報プラットフォームの検討・構築を行った。

また、東日本大震災での経験を有する各地域のキーパーソンによるワークショップを開催し、災害廃棄物マネジメント力の向上に関する検討などを行った。

(2) 環境保全対策調査（大阪湾広域臨海環境整備センター）

大阪湾広域臨海環境整備センターが運営する海面最終処分場の施設建設及び管理運営に資するための調査業務を実施した。

(3) 廃棄物・海域水環境保全に係る調査研究費助成制度運営業務

（大阪湾広域臨海環境整備センター）

大阪湾圏域における循環型社会形成、廃棄物の適正処理、海域の水環境保全・創造に係る調査研究の助成制度運営と公募案件の審査を行う委員会運営の業務を実施した。

(4) 「容器包装の3Rに関する市民・自治体等との意見交換会」開催業務

（3R推進団体連絡会）

3Rを中心とした循環型社会の形成に向け更なる連携強化に務めるため、国内3か所で容器包装の3Rに関する市民・自治体等との意見交換会を開催した。

(5) 産業廃棄物の焼却処理の現状調査業務

（公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター）

産業廃棄物焼却施設の特徴と産業廃棄物の種類別の焼却量を明確にするための調査を行った。

3. 自主事業

(1) 3R活動推進フォーラム支援事業

財団内に事務局を置く3R活動推進フォーラムの業務が円滑に行われるよう、事

業への後援等サポート業務を実施した。

(2) し尿・浄化槽汚泥等液状廃棄物処理推進事業

し尿処理等液状廃棄物の適正かつ衛生的な処理が確保されるよう、学識経験者等により設置された液状廃棄物研究会により、処理の現状と制度及び震災関連等の情報収集を行い、下水道・し尿処理施設・浄化槽の最適な組み合わせ及び緊急対応広域処理ネットワークの検討を行っており、今後、通常時と災害時における処理システムを提案する。

(3) 廃棄物・3Rブレークスルー促進事業

財団、3R活動推進フォーラムの会員並びに大学等研究機関からの依頼に応じて、当該廃棄物・3R技術に関して、

- ・技術面、経済面、社会面の観点から総合的に診断
- ・適用可能性、導入促進方策などについて処方箋を提示

し、その事業成果を広く公表する。

○ 固形燃料化施設自治体連絡会の運營業務

自治体の抱えている技術的、経済的、制度的課題を共有しつつ、エネルギー源としての固形燃料の活用方策を図るため、固形燃料化施設を有する自治体連絡会を設置し運営した。

II 廃棄物・3Rに係る調査研究の成果の広報普及等（公2）

1. 書籍（ブック財団）の発刊事業

財団における廃棄物・3Rに係る調査・研究の成果を幅広く多くの関係者が利活用できるように「ブック財団」として発刊した。

- ・「ごみ焼却施設に係る大震災対策について」平成25年7月（13-01）

2. 機関誌「財団・3Rだより」発刊事業

廃棄物・3Rに関して、国及び自治体、民間団体、企業、NPO等における取り組み・活動状況を幅広く社会に周知するため、機関誌「財団・3Rだより」を発刊し、会員、官公庁、研究者等に無料配布するとともに、ホームページにも掲載した。

- No. 85（平成25年7月）、特集号（平成25年12月）、No. 86（平成26年1月）

3. セミナー等の開催事業

財団における廃棄物・3Rに係る調査・研究の成果を幅広く周知するため、年次報告会や3R関連セミナー等を開催するとともに、関係団体等におけるセミナー等の開催を支援するため、共催・後援等も積極的に実施した。

期 日	開催場所	名称等	参加者
平成 25 年 7 月 24 日	大阪 (天満研修センター)	「大阪湾圏域における廃棄物・海域水 環境保全に係る調査研究助成事業」成 果発表会	77 名
平成 25 年 9 月 20 日	東京 (江戸東京博物館)	廃棄物・3R 研究財団、3R 活動推進 フォーラム年次報告会	84 名
平成 26 年 1 月 10～11 日	東京 (廃棄物・3R 研究財団)	災害廃棄物処理の人材育成研修プログ ラムの構築に向けたワークショップ	32 名
平成 26 年 1 月 16 日	東京 (千代田区立内幸町 ホール)	災害環境マネジメントシンポジウム 備える自治体～災害廃棄物処理計画を 考える～	150 名
平成 26 年 3 月 28 日	東京 (廃棄物・3R 研究財団)	RDF セミナー ～RDF の利活用促進を目指して～	56 名

その他、3R 関連セミナー等の共催、後援の実施

4. インターネットによる情報提供事業

廃棄物・3Rに関する財団の取り組みに加え、国及び地方公共団体、民間団体、企業、NPO等の最新情報をメルマガ「3R・廃棄物ニュース」として約6,000件/月 配信した。

5. 資料・パンフレット等作成・配布

廃棄物・3Rに関する財団の取組を分かりやすく資料やパンフレットにまとめて各セミナー等で配布した。

6. 報道機関への情報提供・取材協力

廃棄物・3Rに関わりの深い報道機関と連携し、情報提供・取材協力を通じて広く普及に努めた。